

平成27年10月～12月期
地域産業経営動向調査
〔報告書〕

堺 市

〔 調査実施機関
堺 商 工 会 議 所 〕

調査の概要

1. 調査目的 堺市管内事業所の経営動向の実態を四半期毎（3月期・6月期・9月期・12月期）に調査し、業況判断指数D I 値等により景気動向を把握する。
2. 調査対象 堺商工会議所会員事業所800社（建設業200社・製造業200社・卸売業100社・小売業100社・サービス業200社）
3. 調査期間 平成27年12月14日（月）～平成27年12月31日（木）
4. 回収率

	調査対象数	回収数	回収率
建設業	200社	122社	61.0%
製造業	200社	110社	55.0%
卸売業	100社	58社	58.0%
小売業	100社	54社	54.0%
サービス業	200社	106社	53.0%
全産業	800社	450社	56.3%

【主要な表現について】

- 業況判断 … 調査対象企業が自らの業績に下した判断。
- D I 値 … 「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

【各項目別のD I 値の意味について】

- 業況判断 … D I 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- 売上高 … D I 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- 採算 … D I 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
⇒今期状況 … D I 値がプラスなら「黒字基調」を、マイナスなら「赤字基調」を表す。
- 資金繰り … D I 値がプラスなら「容易」を、マイナスなら「困難」を表す。
- 雇用人員 … D I 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
⇒今期状況 … D I 値がプラスなら「不足」を、マイナスなら「過剰」を表す。

調査結果の概観

今期(10月～12月期)の前年同期比を見ると、雇用人員は改善に転じ、資金繰りは横ばいを示している。一方、業況判断は悪化に転じ、売上高は2期連続で悪化傾向、採算はやや悪化となっている。

来期(1月～3月期)の予測については、業況判断は改善、雇用人員は横ばいとなっているものの、資金繰りはやや悪化、売上高と採算は悪化となっていることから、引き続き市内中小企業の動向を注視していく必要がある。

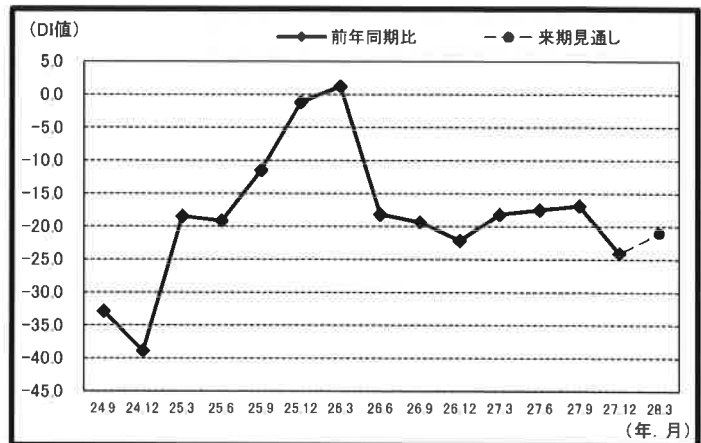
1. 業況判断の動向

・前年同期比の指標は悪化。
($\Delta 16.8 \Rightarrow \Delta 24.0$)

・来期見通しの指標は改善と予測。
($\Delta 24.0 \Rightarrow \Delta 20.9$)

・業種別に前年同期比の指標を見ると、建設業は2期連続でやや悪化。製造業、卸売業、小売業は悪化。サービス業は2期連続で悪化。

・前年同期比の指標は悪化。



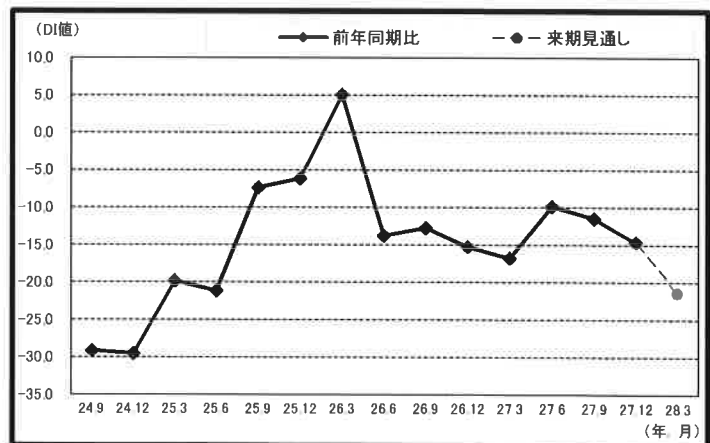
2. 売上高の動向

・前年同期比の指標は悪化し、悪化傾向は2期連続。
($\Delta 11.4 \Rightarrow \Delta 14.6$)

・来期見通しの指標は悪化と予測。
($\Delta 14.6 \Rightarrow \Delta 21.3$)

・業種別に前年同期比の指標を見ると、建設業はやや改善。製造業、卸売業は悪化。小売業は2期連続で悪化。サービス業は横ばい。

・前年同期比の指標は悪化し、悪化傾向は2期連続。



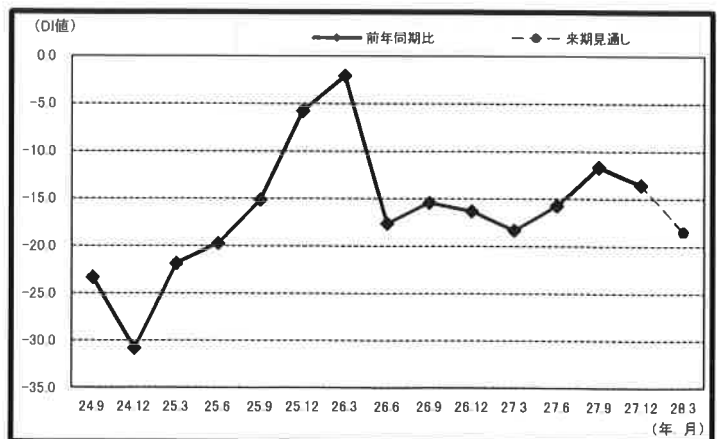
3. 採算の動向

・前年同期比の指標はやや悪化。
($\Delta 11.6 \Rightarrow \Delta 13.5$)

・来期見通しの指標は悪化と予測。
($\Delta 13.5 \Rightarrow \Delta 18.4$)

・業種別に前年同期比の指標を見ると、建設業は悪化。製造業はやや改善し、改善傾向は2期連続。卸売業、小売業は悪化。サービス業はやや改善。

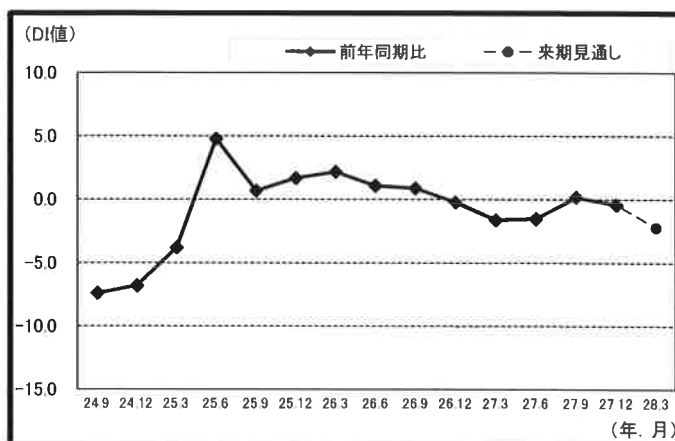
・前年同期比の指標はやや悪化。



4. 資金繰りの動向

- ・前年同期比の指標は横ばい。
(0.2⇒△0.4)
- ・来期見通しの指標はやや悪化と予測。
(△0.4⇒△2.2)
- ・業種別に前年同期比の指標を見ると、建設業はやや悪化。製造業、卸売業は改善。小売業、サービス業は悪化。

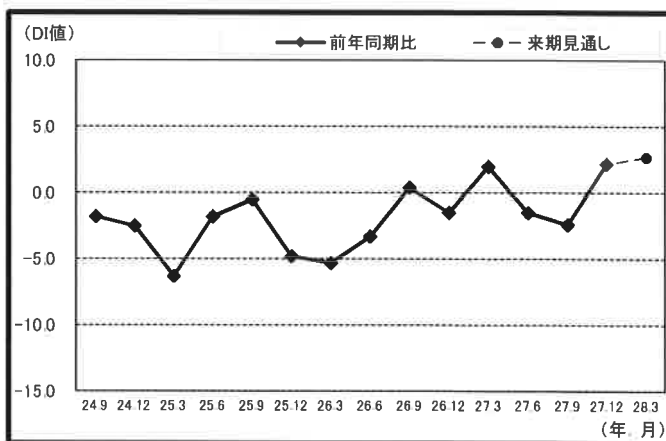
・前年同期比の指標は横ばい。



5. 雇用人員の動向

- ・前年同期比の指標は改善。
(△2.4⇒2.2)
- ・来期見通しの指標は横ばいと予測。
(2.2⇒2.7)
- ・業種別に前年同期比の指標を見ると、建設業はやや改善。製造業は改善。卸売業は2期連続で改善。小売業は改善。サービス業は悪化。

・前年同期比の指標は改善。



来期見通し

平成27年1月～3月期と比較した平成28年1月～3月期の見通しは、業況判断は改善、雇用人数は横ばい、資金繰りはやや悪化、売上高と採算は悪化と予測している。